

2020年度 事業計画書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

1. 事業実施の方針

日本ハビタット協会は、2021年3月に設立20周年を迎える。これまで培ってきた経験と技術を活かし、世界的な課題であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与するとともに、持続可能な地域社会の創造に貢献するため、国の内外において、各種事業を積極的に展開していく。

広報事業については、20周年記念シンポジウムを開催し、これまで当協会が国連ハビタットと協力して実施してきた住民主導の持続可能なまちづくり事業を広報する。また、市民と共に歩んできた当協会の歴史を振り返りながら、市民の力がSDGs達成の大きな力となることをアピールすることにより、当協会のさらなる発展の力につなげていく。

世界規模で新型コロナウイルスの感染が拡大しているが、当協会がこれまでケニア及びラオスで実施してきた各事業は、新型コロナウイルスで疲弊した地域社会の再生にも非常に有効なものであるため、昨年度に引き続き、積極的に事業を展開していく。

ケニアにおけるJICA受託事業「衛生環境改善を通じたまちづくり事業」（「スマイルトイレプロジェクト」）については、同国保健省から、新型コロナウイルスの効果的な予防につながると評価され、その推進について強い要請を受けたので、各家庭でのトイレ建設と手洗い場設置をいっそう進める。これによって、2019年度の対象村10村ではトイレ普及率100%を達成するとともに、新たに10村約1,500世帯を対象にトイレの建設に着手する。

ラオスにおいては、2018年度より実施している「環境に配慮したまちづくり事業」と「子どもの生活環境改善事業」を継続し、学校と村における農業技術の向上、子ども達の教育支援などの活動を展開していく。農業が主な産業となっている貧困地域において、農業技術支援による所得向上を促すことで、新型コロナウイルスにより悪化した地方経済の活性化を目指す。

新型コロナウイルス感染の拡大により、子どもや若者を取り巻く環境が一層厳しいものになるものと想定されるため、東日本大震災により被害を受けた子ども達がより良い未来を歩むことができるよう、子どもの夢ネットワークと協力しながら、効果的な支援活動を検討していく。

当協会は、設立以来、世界中の人々が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与するため、多岐にわたる事業を実施してきた。他方、国際社会が取り組むべき課題はますます多様化、複雑化しつつあり、改めて当協会のあり方を見直す必要があるため、2020年1月から外部専門家による組織診断を開始している。この診断を通じ、当協会の今後のビジョンを明確化するとともに、中長期計画を策定し実践していくことにより、今後も、着実に持続可能なまちづくりに寄与し得る団体へと成長できるよう、充実発展に努めていく。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予定額 (千円)
-----	------	----------------	----------------	------------------	------------------------	---------------------

国連人間居住計画 (ハビタット)の 活動及び防災に関 しての広報事業 (定款第5条第1項 (1)の事業)	シンポジウムの開催による広報	3月	東京	10人	参加者100人	800
	国際会議や自主開催による広報イ ベント等における広報	通年	全国	10人	参加者200人	300
	国際協力イベント等における国連ハ ビタットと当協会の活動の展示等	9月/10月 2月	東京/横浜 逗子	5人	イベント参加者 300人	250
	講演会等で国連ハビタット及び当協 会の活動を広報	通年	全国	2人	参加者 1,000人	50
	ハビタットや国際協力等への理解を 深めるためのワークショップ	通年	全国	5人	学生/会社員 /一般市民 300人	250
	ニュースレター等の作成及び配布	通年	事務局	5人	会員/一般市民 1,500人	600
	当協会ホームページ及びSNS等によ る広報活動	通年	事務局	5人	Web利用者	800
開発途上国の居住 環境保全及び改善 事業 (定款第5条第1項 (2)の事業)	ケニアにおける衛生環境改善による まちづくり事業 (JICA受託事業)	通年	ケニア	5人	地域住民 2,000世帯	12,000
	ラオスにおける植林による環境保全 事業	通年	ラオス	3人	住民20人 生徒/教職員400人	2,800
	ラオスにおける子どもの生活環境改 善事業	通年	ラオス	3人	生徒/教職員 3,600人	900
	国連ハビタットの活動を円滑に行う ための協力事業	2月	福岡	3人	国連ハビタット 福岡本部	1,000
	居住環境改善事業のための募金活動	通年	国内空港、 店舗等	15人	各事業受益者	600
国内外の災害復興 支援事業 (定款第5条第1項 (3)の事業)	東日本大震災被災地のコミュニティ 強化事業 (復興の桑プロジェクト)	通年	宮城	10人	地域住民 児童福祉施設	4,000
	被災地の子ども支援	通年	災害被災地	3人	学校 児童福祉施設	500
	災害復興支援事業	発生時	世界各地	4人	災害被災者	500
前3号の他第4条の 活動を実施するた めに必要な事業 (定款第5条第1項 (4)の事業)	組織基盤強化事業	4月～8月	事務局	13人	日本ハビタット協会 理事/職員/関係者	700

(2) その他の事業

今年度はその他の事業を実施いたしません。